

様 式 F - 7 - 1

## 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）実施状況報告書（研究実施状況報告書）（平成 27 年度）

1. 機関番号 

3	2	6	0	4
---	---	---	---	---

 2. 研究機関名 大妻女子大学

3. 研究種目名 基盤研究(C)（一般） 4. 補助事業期間 平成 27 年度～平成 29 年度

5. 課題番号 

1	5	K	0	3	4	5	3
---	---	---	---	---	---	---	---

6. 研究課題名 移行期における次世代自動車の開発と普及のための税制と規格，規制の理論・実証分析

## 7. 研究代表者

研究者番号	研究代表者名	所属部局名	職名
4 0 4 5 3 4 9 3	アラカワ キヨシ 荒川 潔	社会情報学部	准教授

## 8. 研究分担者

研究者番号	研究分担者名	所属研究機関名・部局名	職名

## 9. 研究実績の概要

H27年度は、最適税制と規格についての理論的分析を行った。その成果をいくつかの論文にまとめた。税制とイノベーションの関係  
を分析した論文「Optimal innovation policy with taxation and minimum quality standards」では、人口規模が小さな社会と大き  
な社会では税制がイノベーションを促す効果が大きい、人口規模がその中間の社会では品質規制がイノベーションを効果的に促すこ  
とができることを明らかにした。

電気自動車の普及のための最適税制を分析した論文「Comparison of regulation and fiscal incentive policies for the promoti  
on of electric vehicles」では、車体価格に応じた補助金より充電容量に応じた補助金の方が電気自動車の普及に効果的であるこ  
とを明らかにした。

補助金とインフラ整備の関係を分析した論文「電気自動車普及のための補助金政策と充電インフラ整備」では、電気自動車普及のた  
めには、車両への補助金よりも充電インフラへの補助金の方が効果的であることを明らかにした。

最適税制と規格の関係を分析した研究「Optimal commodity taxation with and tax brackets under vertical product differenti  
ation」については、図表の作成などの作業を行っている。

## 10. キーワード

(1) 最適税制	(2) イノベーション	(3) 規制	(4) 規格
(5) 電気自動車	(6)	(7)	(8)

## 11. 現在までの進捗状況

(区分)(2) おおむね順調に進展している。

(理由)

H27年度は、最適税制と規格についての理論的分析を行ったが、既に基礎的な研究を進めていたこともあり、研究成果を3本の論文にまとめることができた。  
 具体的には、論文「Optimal innovation policy with taxation and minimum quality standards」と論文「Comparison of regulation and fiscal incentive policies for the promotion of electric vehicles」は現在学術雑誌へ投稿中である。論文「電気自動車普及のための補助金政策と充電インフラ整備」は大学紀要に掲載済みである。論文「Optimal commodity taxation with and tax brackets under vertical product differentiation」については、学術図書への掲載が決まっている。  
 このように研究計画通りの進捗状況であり、特に問題は生じていない。

## 12. 今後の研究の推進方策 等

(今後の推進方策)

平成28年度は、規制と補助金政策の最適なバランスの理論的分析を行う。具体的には、企業による排ガス浄化技術と充電池の性能向上に対する投資行動と、関係企業による技術コンソーシアム結成のメカニズムをモデル化する。そして税制と規制とイノベーションの関係を分析した研究「Optimal innovation policy with taxation and minimum quality standards」に企業の技術共同開発戦略モデルと投資戦略モデルを統合する。基本的なモデルは構築されているので、大幅に研究が遅延する可能性は極めて低い。  
 平成29年度では、税制と規制の政策効果の国際比較と移行経路の有効性の実証的分析を行うが、主要国の新車販売台数の時系列データの整備を前倒しし、H28年度から開始する。

(次年度使用額が生じた理由と使用計画)

(理由)

H27年度では海外出張を計画していたが、論文執筆作業の時間を確保するため、海外出張を延期したため、旅費を支出しなかった。一方、英文校正のための費用が「その他」の項目の予算を超えることとなった。このように、旅費の予算を支出せず、「その他」の予算を超えて英文校正を行ったため、当初予算通りの執行ができず、次年度使用額が生じることとなった。

(使用計画)

H28年度では、研究成果の発表と共同研究の打ち合わせのため海外出張を複数回計画している。また、H27年度に購入した文献のデータ化のために人件費が必要となる。H27年度に生じた次年度使用額は、H28年度のこれらの目的のために有効に活用することができる。

(課題番号： 15K03453 )

(注) ・印刷に当たっては、A4判(縦長)・両面印刷すること。

## 13. 研究発表(平成27年度の研究成果)

(雑誌論文) 計(1)件/うち査読付論文 計(0)件/うち国際共著 計(0)件/うちオープンアクセス 計(0)件

著者名		論文標題				
荒川 潔		電気自動車普及のための補助金政策と充電インフラ整備				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	国際共著	
大妻女子大学紀要社会情報系社会情報学研究	無	24	2 0 1 5	1-11	-	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)						
なし						
オープンアクセス						
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難						

(学会発表) 計(1)件/うち招待講演 計(0)件/うち国際学会 計(0)件

発表者名		発表標題	
荒川 潔		EV普及を目的とした規制と財政的インセンティブの比較	
学会等名	発表年月日	発表場所	
日本応用経済学会	2015年11月15日～ 2015年11月15日	獨協大学	

(図書) 計(0)件

著者名		出版社		
書名			発行年	総ページ数

## 14. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

(出願) 計(0)件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	出願年月日	国内・外国の別

(課題番号: 15K03453)

(注)・印刷に当たっては、A4判(縦長)・両面印刷すること。

(3/4)

(取得) 計(0)件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	取得年月日	国内・外国の別
				出願年月日	

## 15. 科研費を使用して開催した国際研究集会

(国際研究集会) 計(0)件

国際研究集会名	開催年月日	開催場所

## 16. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

(1) 国際共同研究: -

## 17. 備考

--